別紙１（様式第１号・第２号関係）

**事　業　実　施　計　画　書**

１．申請者の概要（補助事業者の名称は採択後、公開します。）

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者名 | （役職名）　　　　　　　　　（氏名） |
| 本社所在地 | 〒 |
| 本事業実施場所所在地 | 〒 |
| 資本金 | 　　　　　　　　万円 | 従業員数 |  |
| 設立年月日 |  | 業種 |  |
| 主たる業務内容 |  |

　※業種は、日本標準産業分類・中分類で記載してください。）

 【確認事項】（相違なければ、□内に✓印を入れてください。）

[ ] みなし大企業に該当しない。

※みなし大企業とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。（交付要領第3条）

ア　発行済株式の総数または出資価額の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有しているもの。

イ　発行済株式の総数または出資価額の総額の３分の２以上を大企業が所有しているもの。

ウ　大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めているもの。

２．事業計画の概要

（事業計画名は事業内容を的確に表現した内容を記載してください。事業計画名、概要は採択後、公開します。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画名 |  |
| 概要（２００字以内） |  |
| 補助対象期間 | 交付決定日　～　　　年　　月　　日 |

３．事業計画の内容　（適宜広げてください。ページが増えても結構です。）

（１）現状および課題等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施の背景及び目的 |  |
| 現状の課題（上記目的を達成するために解決すべき課題） |  |
| （２）具体的な取り組み内容等 |
| 目標・期待される効果 | （課題を踏まえ、達成すべき経営改善目標の項目、具体的数値目標など。複数可） |
| 具体的な取り組み内容（記載内容例）・AI・IoT等を活用した仕組みの構築の必要性・具体的な仕組みの内容：構築する仕組みが分かり易いように、全体構成図、導入（購入、借用）する機器、ソフトウェア、通信方式など・上記内容と目標達成手段との関係性など・上記の目標・期待される効果との関連性 |  |
| 委託内容および委託先（選定理由なども） |  |
| 主な購入(借用)機器・部品・パッケージソフトウェア等の内容および購入(借用)先 |  |
| 実施体制（社内・社外含む） |  |
| DX人材育成計画 | 技術指導や委託先からの技術移転の場合の指導者名および内容 |  |
| 研修受講の場合は以下項目について必ず記載①研修名、②研修実施主体、③研修内容、④研修受講費、⑤研修受講者 |  |
| 事業成果の自社での更なる展開の予定（更なる本格導入、他システム導入や他との連携、今後のＤＸ人材育成計画など） |  |

（３）実施スケジュール（DX人材育成スケジュールも記載ください）



４．補助事業経費内訳書

　※別紙1aのExcel表を添付ください。

（参考）補助事業経費内訳書

